

<p style="text-align: center;">金融・会計</p>	<p>【代表的な研究テーマ】</p> <p><input type="checkbox"/> 会計利益計算構造の深化</p> <p><input type="checkbox"/> 収益認識と業績報告</p>
<p style="text-align: center;">key word</p>	<p style="text-align: center;">課題解決に役立つシーズの説明</p>
<ul style="list-style-type: none"> ■ 収益認識 ■ 原価実現 ■ 業績報告 ■ 純利益と包括利益 ■ 資産負債アプローチ ■ 概念フレームワーク 	<p>【研究の内容】</p> <p>これまで、実現概念の拡張の変遷、利益報告の多様性、概念フレームワーク、業績報告と包括利益、収益認識などに関して研究してきている。また、共同研究にて、中東欧諸国の国際会計基準への対応問題について研究してきている。</p> <p>近年の財務会計では、財務諸表をはじめとする会計情報の利用者指向が重視され、多元的利益計算・表示や財務状態の実態開示が求められるようになり、会計処理に関しても情報利用者指向や顧客指向が進みつつある。</p> <p>過去 20 年弱の米国や日本での収益の早期認識に絡む不正会計の原因として、従来の取引とは異なり、実現主義を基軸とした伝統的な収益認識規準では画一的に処理しにくい製造・金融・サービスが融合した複雑な取引の登場があげられる。</p> <p>国際会計基準審議会 (IASB) によって、2014 年 5 月に国際財務報告基準 (IFRS) 第 15 号「顧客との契約から生じる収益」が公表され、同基準にもとづいて、日本では、企業会計基準委員会 (ASBJ) によって、2018 年 3 月に企業会計基準第 29 号「収益認識に関する会計基準」が公表された。</p> <p>これらは収益認識に関する包括的な会計基準であるが、それらが形成されるまでの議論では、従来の企業側の受け取り対価よりもむしろ顧客指向に立った財やサービスの提供義務に焦点があてられ、負債の積極的認識とともに収益の早期認識を抑制する意図が見受けられる。</p> <p>会計処理の主体は企業であり、あくまで事業取引の固有性を基礎とし、尊重しつつも、金融取引の市場性、無形資産の同時多重利用性、リスク評価等を考慮した公正価値会計を組み込んだ現代的な原価実現主義会計を展開したいと考えている。</p>
<p style="text-align: center;">可児島 達夫 Tatsuo Kanishima</p>	
<p style="text-align: center;">経済学部 准教授</p>	
<p>【プロフィール】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●専門分野 ・財務会計 ●略歴 ・1992 年 関西学院大学 商学部卒業 ・1996 年 同大学院商学研究科 博士課程後期課程 単位取得退学 ・1996 年～1997 年 滋賀大学 経済学部 会計情報学科 助手 ・1997 年～1999 年 同 講師 ・2000 年～2007 年 同 助教授 ・2007 年～ 同 准教授 <p>【主な社会的活動】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●所属学会 ・日本会計研究学会 ・国際会計研究学会 ・財務会計研究学会 ●委員等 ・税務大学校非常勤講師 ・日本商工会議所 簿記検定試験採点委員 ・滋賀県産業廃棄物最終処分 方向性検討懇話会委員 <p>【主な著書・論文】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「イギリスにおける財務業績の報告と概念フレームワーク」『会計』第 163 巻第 5 号、2003 年。 ・「顧客対価モデルに基づく収益認識における履行義務の測定」『彦根論叢』第 385 号、2010 年。 	
	<p style="text-align: center;">企業・自治体へのメッセージ</p> <p>・売上高等、収益認識に関する研究にご協力いただける企業がありましたら幸いです。</p>